平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年８月９日

上 場 会 社 名　(株)多摩川ホールディングス　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　6838　URL http://www.tmex.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福永節也
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経営管理部長(氏名) 高橋　功　(TEL) 0467-79-7027
四半期報告書提出予定日　平成24年８月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	738	49.0	18	―	10	―	8	―
24年３月期第１四半期	495	△14.6	△36	―	△34	―	△31	―

(注) 包括利益 25年３月期第１四半期　9百万円(　―%)　24年３月期第１四半期　△32百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	1.32	―
24年３月期第１四半期	△4.81	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	1,586	770	48.6
24年３月期	1,444	761	52.7

(参考) 自己資本 25年３月期第１四半期　770百万円　24年３月期　761百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		―	―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,448	31.5	△22	―	△26	―	△29	―	△4.50
通期	3,378	8.8	69	―	65	―	60	―	9.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	6,774,000株	24年３月期	6,774,000株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	203,438株	24年３月期	202,468株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	6,570,807株	24年３月期１Ｑ	6,571,532株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）セグメント情報等 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11
（６）重要な後発事象 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により国内需要が堅調に推移していることから、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国景気の回復遅れ等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共無線関連市場を中心に営業活動を展開して参りました。その中でも製品の高付加価値化への取り組みや事業領域の拡張・開拓を継続・強化した事により、新たな顧客層からの需要も増加傾向にあります。また、原価の改善活動を中心とした事業基盤の強化も継続してまいりました。その結果、設備投資の遅延や公共投資削減の影響は依然続いておりますが、利益率の向上等により収益状況は、大きく改善されております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、事業開始当初はヨーロッパ向けを中心としたパームカーネルシェル（PKS）の大口出荷を進めて参りましたが、いまだ収益化には至っておらず、収益化に向けた取り組みを行っている状況にあります。

太陽光エネルギー事業につきましては、事業開始初期段階であることから収益寄与は未だ限定的であるものの、太陽光エネルギー需要が比較的高い九州地域での営業展開を推進するため、福岡営業所を開設するなど、本事業の拡大に向けて、社内の体制整備や営業活動を強化している状況にあります。

以上の結果、当第１四半期累計期間における受注高は、837百万円（前年同期比24.7％減）、売上高は、738百万円（前期比49.0％増）、となりました。損益面については、前年同期から改善し、営業利益18百万円（前期は営業損失36百万円）、経常利益10百万円（前期は経常損失34百万円）、四半期純利益8百万円（前期は四半期純損失31百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されますが、3.9世代基地局の設備投資や海外における携帯電話設備関連の投資も本格化する事から安定した需要が期待できます。また、防衛事業、公共事業分野などを含めた社会インフラ無線市場は、その投資が増加傾向となることが期待されております。こうした無線市場の需要拡大を追い風として、当社の事業領域の拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、供給体制や販売施策の見直しを図るとともに、内部統制や業務品質、並びに収益管理を徹底し、本事業の早期の収益化を目指して参ります。

太陽光エネルギー事業につきましては、平成24年７月に施行された再生可能エネルギー法により、国内の太陽光発電市場の拡大が予想されます。こうした太陽光発電市場の需要拡大を追い風に、当社の事業拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の回復、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資再開に伴い、受注高は786百万円（前期比43.7％増）、売上高は693百万円（前期比52.3％増）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

② バイオマスエネルギー供給事業

東アジア諸国を中心とした受注により、受注高は25百万円（前年同期比95.6％減）、売上高は25百万円（前期比37.6％減）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

③太陽光エネルギー事業

平成24年７月より開始した太陽光エネルギー事業につきましては、本事業の拡大に向けて、社内の体制整備や営業活動を強化している状況にありますが、収益寄与は未だ限定的であることから、受注高は25百万円、売上高は19百万円、セグメント損失は14百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、1,586百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、815百万円となりました。

これは主に、前受金及び長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、770百万円となりました。

これは主に、四半期純利益によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年５月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

１【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,779	86,442
受取手形及び売掛金	864,387	916,200
商品及び製品	92,457	126,025
仕掛品	134,590	155,350
原材料及び貯蔵品	72,256	70,260
その他	73,848	79,157
流動資産合計	1,293,318	1,433,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	360,111	360,111
減価償却累計額	△280,525	△281,768
建物（純額）	79,586	78,342
機械及び装置	32,807	32,786
減価償却累計額	△32,346	△32,440
機械及び装置（純額）	460	345
工具、器具及び備品	587,374	588,131
減価償却累計額	△586,560	△586,639
工具、器具及び備品（純額）	813	1,491
土地	51,697	51,697
有形固定資産合計	132,558	131,877
無形固定資産		
ソフトウエア	0	1,420
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	8,440	7,874
その他	23,158	29,000
貸倒引当金	△13,778	△17,678
投資その他の資産合計	17,820	19,195
固定資産合計	150,378	152,494
繰延資産		
開業費	854	715
繰延資産合計	854	715
資産合計	1,444,552	1,586,647

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,167	337,125
短期借入金	29,964	57,098
1年内返済予定の長期借入金	－	7,308
未払金	48,493	74,269
前受金	54,611	110,142
未払法人税等	8,676	2,431
賞与引当金	23,658	18,065
受注損失引当金	2,263	2,263
その他	66,545	56,887
流動負債合計	598,380	665,593
固定負債		
長期借入金	－	62,692
退職給付引当金	85,014	87,370
繰延税金負債	7	－
固定負債合計	85,022	150,062
負債合計	683,402	815,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	△1,372,075	△1,363,434
自己株式	△60,120	△60,232
株主資本合計	765,450	773,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,708	△2,786
為替換算調整勘定	△2,592	△202
その他の包括利益累計額合計	△4,301	△2,989
純資産合計	761,149	770,991
負債純資産合計	1,444,552	1,586,647

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	495,558	738,163
売上原価	396,122	570,372
売上総利益	99,435	167,791
販売費及び一般管理費	135,999	148,869
営業利益又は営業損失（△）	△36,564	18,922
営業外収益		
受取利息	91	8
受取配当金	187	30
その他	6,218	345
営業外収益合計	6,498	384
営業外費用		
支払利息	1,726	668
営業債権売却損	－	1,175
為替差損	2,252	3,502
貸倒引当金繰入額	－	3,900
その他	444	16
営業外費用合計	4,423	9,263
経常利益又は経常損失（△）	△34,488	10,043
特別利益		
賞与引当金戻入額	5,886	－
特別利益合計	5,886	－
特別損失		
減損損失	1,851	－
その他	50	－
特別損失合計	1,901	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△30,504	10,043
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,402
法人税等合計	1,137	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△31,641	8,641
少数株主利益	－	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△31,641	8,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△31,641	8,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	△1,078
為替換算調整勘定	△1,315	2,390
その他の包括利益合計	△651	1,312
四半期包括利益	△32,292	9,953
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,292	9,953
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子・通信用機器事業	バイオマスエネルギー供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	455,211	40,346	495,558	―	495,558	―	495,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	55,500	55,500	△55,500	―
計	455,211	40,346	495,558	55,500	551,058	△55,500	495,558
セグメント利益又は損失(△)	△30,091	△24,951	△55,042	18,906	△36,136	△427	△36,564

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導及び太陽光エネルギー事業を行っております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△427千円は減価償却費の調整額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電子・通信用機器事業」セグメントにおいて、工具、器具及び備品については帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,851千円であります。

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子・通信用機器事業	バイオスエネルギー供給事業	太陽光エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	693,334	25,175	19,654	738,163	―	738,163	―	738,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	45,428	45,428	△45,428	―
計	693,334	25,175	19,654	738,163	45,428	783,592	△45,428	738,163
セグメント利益又は損失(△)	43,296	△10,174	△14,288	18,833	―	18,833	89	18,922

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額89千円は減価償却費の調整額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象
該当事項はありません。